

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
地域戦略検討グループ（第1回） 議事概要

1. 日時

平成22年9月21日（火） 15:40～17:00

2. 会場

中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3. 出席委員（五十音順）

岩崎美紀子委員、大川陸治委員、関根千佳委員、辻琢也委員、戸田敏行委員、根本祐二委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【議題1 内発的地域戦略に対する支援について】

○ 事務局から説明。その後、意見交換。

- ・ （海外の事例について）リサーチ・トライアングルは、教育レベルが高く、産官学連携もしっかりしているので大変良い事例。また、ピッツバーグにはNPOタワーがあり、市から委託を受けたNPOが町おこしを実施している。また、引退したIT産業のシニアが地域でコミュニティビジネスを起こし、地域のために働くという取組が多く、行政はこれらのノウハウをほぼ無料で使うことができるので地域のネットワークキングが上手くいっている。
- ・ 資源配分（予算・人材等）の権限をどの程度与えるのか、法律上の位置づけをどのように作り込んでいくかが課題。また、協議会を構成する団体内の利害が対立する部分を、協議会を通じて調整することができるようにすることに意味がある。
- ・ 地域にどのような特性があって、地域を構成する主体が持っていないものをいかに補完するかが連携の意義であることから、その際には「連携の先導役」が必要。最近では、宍道湖・中海において、そのような連携に成功した事例がある。そのような事例を活かす基本的な方法論を議論できればと思っている。
- ・ 地域における「動かさないリソース」の中に価値あるものを日本の中で見直し、それを再生していくというスタンスが必要である。その際、「動かせるリソース」である団塊の世代をどうするのが重要な問題となる。
- ・ 持続的にどう活動していくのか、自「律」のためのエネルギーが出るかどうか「内発的」という取組の意義ではないか。規制緩和や地方分権を地域の官民によっ

て律することができる仕組みを作れるかがポイントとなる。ただし、企業が参加できる仕組みを作るだけではうまくいかないのが、従来の枠組みを外して、自律性と合わさって効果が生じるようにすることが必要。

- ・（今後の議論の方向性として）第一に広域・民間をどう考えるのか、ポイントとしては民間を入れることは外せない。この点、民間の機動力を活かすことを考えると、法律で義務付けるよりも、任意の民間の「事実上の行為」の範囲を踏まえて、それに対して法律で制約をかけることにどれだけ意味があるのかを考える必要がある。第二に、民間の資金・人材をいかに活用するのが問題。また、その呼び水を提供できるような工夫が必要。第三に、国土政策を広域的かつ民間主導の取組が支えるような目指すべき国土計画の在り方を考える点において医療・福祉は重要な分野となる。
- ・（広域について）実際は広域市町村圏やふるさと市町村圏で活動している事例が多い。広域要件を厳しくすると構成団体が増加し、実効性が伴わなくなる恐れがある。一方で、合併した1市町村でも十分広域といえる場合もあるので、いかに広域かつ民間の活動を円滑にしていかが課題である。

【議題2 今後の進め方について】

- 事務局から説明。今後の進め方について了承された。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性あります。)